

仕 様 書 (リース、レンタル用)

総合企画局デジタル化戦略推進室
(担当 川勝、辻山 電話 222-3255)

件 名	監視カメラ、モニター及び録画機器その他一式の賃借
契 約 期 間	令和9年1月1日 ～ 令和13年12月31日
契 約 条 件	1 支払方法 履行後4半期ごとの支払いとし、契約額を60で割り3を乗じた額（1円未満を切り捨て。以下同様。）とする。ただし1円未満の端数は、最初の支払いの際にまとめて支払うものとする。 2 期間満了後の物件の取扱い 業者引取り ・ 本市無償譲り受け 3 保守管理 含む ・ 含まない ・ 本調達における保守範囲は、無停電電源装置（UPS）を除く全ての機器の5年間の長期製品保証とする。 ・ 機器に障害が発生した場合、本市担当者からの連絡をもとに、速やかに機器の修理又は取替を行うこと。 ・ 機器に対して、年1回の定期点検を行うこと。定期点検の実施時期及び内容については、事前に本市担当者の承認を受けること。 4 設置場所 総合企画局デジタル化戦略推進室及び機械室（京都府京都市中京区押小路通河原町西入榎木町450番地2）に設置する。 5 調達内容及び性能 別紙1のとおり 6 設置 (1)設置構成図は別紙2のとおりとする。 ただし、微調整はデジタル化戦略推進室職員の指示に従うこと。 （なお、別紙2は、令和3年度に監視カメラシステムを調達した時の図面に、今回の設置案を示したものであるため、最新の監視カメラの配線とは一部異なっている。） 更新後の監視カメラシステムの本体操作用モニター及び3台のドアモニターには、ドアカメラの映像が常時表示されるように設定し、本体操作用モニターのみ各監視カメラの映像に切り替えることができるようにすること。

	(2)機器更新に当たっては関連法令等を遵守して配線作業を実施するとともに、設定・動作確認まで行うこと。 (3)設置に必要な消耗品類（OAタップ、スイッチングハブ及び各種通信用ケーブル等）を用意し、地震等に対する転倒防止対策を講じること。 (4)リース開始日から使用できるように設置すること。ただし、業務時間中は設置できないため、設置作業は平日17時半以後又は休日のうち、本市と協議のうえ決定する。 (5)機器更新にあたり、不要な機器等に内蔵されている記録媒体は、取り出してデジタル化戦略推進室デジタル化企画担当の職員に手渡しすること。 (6)設置に当たり、その他疑義が生じた場合は適宜、デジタル化戦略推進室に確認すること。 7 予算が減額された場合等の措置 この契約は、「長期継続契約」とする。 (1)京都市（以下「本市」という。）は、翌年度以降において当該賃貸借料に係る歳出予算の金額について減額又は削除があった場合は、この契約を解除することができる。 (2)前項の規定により、本市がこの契約を解除した場合において、この契約の賃貸借の対象となった物件に係る受注者の取得費用及び付随費用の合計額が、既に本市が受注者に対して支払った賃貸借料を上回っていても、受注者は、その差額を本市に請求することはできない。 (3)受注者は、前項に定めるもののほか、第1項の規定により本市がこの契約を解除したために生じた損害の賠償について、本市に請求することはできない。 8 その他 (1)納品物については、中核市以上の地方公共団体（都道府県を含む。）又は国出先機関等に導入実績があるものが望ましい。また、故障時等の迅速な対応のため、納品物に係るメンテナンス拠点が京都市内にある製品であること。 (2)デジタル化戦略推進室が希望する場合、納品物について契約期間満了後に無償で譲渡を受けることができるものとする。 (3)配線図面等を1部とデータをデジタル化戦略推進室に提出すること。 (4)設置後、デジタル化戦略推進室（2名程度）に対して操作説明を行ったうえ引き渡しすること。 (5)契約の履行に当たって知り得た情報を外部に漏らしてはならない。
--	--

注 本仕様について不明な点がある場合は、契約課の指示に従ってください。

調達内容及び性能について

1 ハードウェア

本件調達機器は主として以下の機器で構成される。

- (1) 全方位カメラ (11台)
- (2) ドアカメラ (プレートカメラ) (1台)
- (3) ネットワークレコーダー (1台)
- (4) PoE HUB (1台)
- (5) 無停電電源装置 (1台)
- (6) ディスプレイ (4台)

※ (3)～(5)は機器収納ラックに収納すること。

※ 機器収納ラックについては、既存ラックを流用すること。

2 機器及び仕様

- (1) 全方位カメラ (11台)

- ① 解像度が 2944×2944 画素以上であること。
- ② 2944×2944 画素以上の解像度で、毎秒 30 フレーム (30 ips) 以上で撮像できること。
- ③ 最大被写体照度が、カラー撮影時 0.3 lx 以下、白黒撮影時 0 lx (IR LED ON) であること。
- ④ 撮像素子は 1/2.3 型、12MP CMOS であること。
- ⑤ 消費電力が 11.3 W 以下であること。
- ⑥ 赤外線 LED 照射機能を有すること。
- ⑦ 耐衝撃性能が IK10 であること。
- ⑧ 360° 全方位レンズで、焦点距離が $f=1.6\text{ mm}$ であること。
- ⑨ H.265 又は H.264 対応であること。

- (2) ドアカメラ (1台)

- ① ドアカメラ (プレートカメラ) の解像度が 1920×1080 画素以上であること。ただし、ドアカメラ監視用ディスプレイに映し出せる解像度に設定変更が可能であること。
- ② 外形寸法は現行の 70 mm (W) ×51 mm (D) ×120 mm (H) と同程度の大きさであること。壁面に埋め込み可能なものであること (壁面からの突起は 10mm 程度とする。)
- ③ 画角は、水平 88°、垂直 51° 程度を有するものであること。
- ④ 逆光補正を有するものであること。
- ⑤ 撮像素子は CMOS センサーであること。
- ⑥ 最大フレームレートが 30ips (1920×1080 の場合) 以上のものであること。

- (3) ネットワークレコーダー (1台)

- ① 外形寸法が 430 mm (W) ×412.8 mm (D) ×88 mm (H) 以下 (突起部を含まない) であること。
- ② 映像入力が RJ-45 Gigabit Ethernet×16 以上であること。
- ③ ディスプレイ出力が HDMI×2 以上 であること。
- ④ ディスプレイ解像度が 3840×2160 以上 であること。
- ⑤ ディスプレイ速度が 480 ips であること。
- ⑥ 圧縮方式が H.265 及び H.264 に対応していること。
- ⑦ 標準 HDD が 4TB 以上で、RAID 1 構成であること。
- ⑧ USB ポートが USB 2.0×2 及び USB 3.0×1 であること。
- ⑨ カメラ電源が 16 ポート PoE スイッチ内蔵 (IEEE 802.3at が望ましい) であること。
- ⑩ フロントパネルやマウス等から操作できること。
- ⑪ 録画フレームレートが 1～30 ips で調整可能なものであること。
- ⑫ 全方位カメラのライブ映像及び録画映像について、レコーダー上で画像展開、分割表示等の

操作が可能であること。なお、外部接続した専用 PC による画面表示は不可とする。

(4) P o E H U B (1 台)

16 ポート (IEEE 802.3at が望ましい) であること。

(5) 無停電電源装置 (1 台)

無停電電源装置 (UPS) は、レコーダーと連動した自動シャットダウン及び復電時の自動起動が可能であること。動作は、①停電発生 → ②レコーダー自動シャットダウン → ③UPS 自動シャットダウン → ④復電 → ⑤UPS 及びレコーダー自動起動の順序とする。

(6) ディスプレイ

- ・操作用ディスプレイ (1 台)

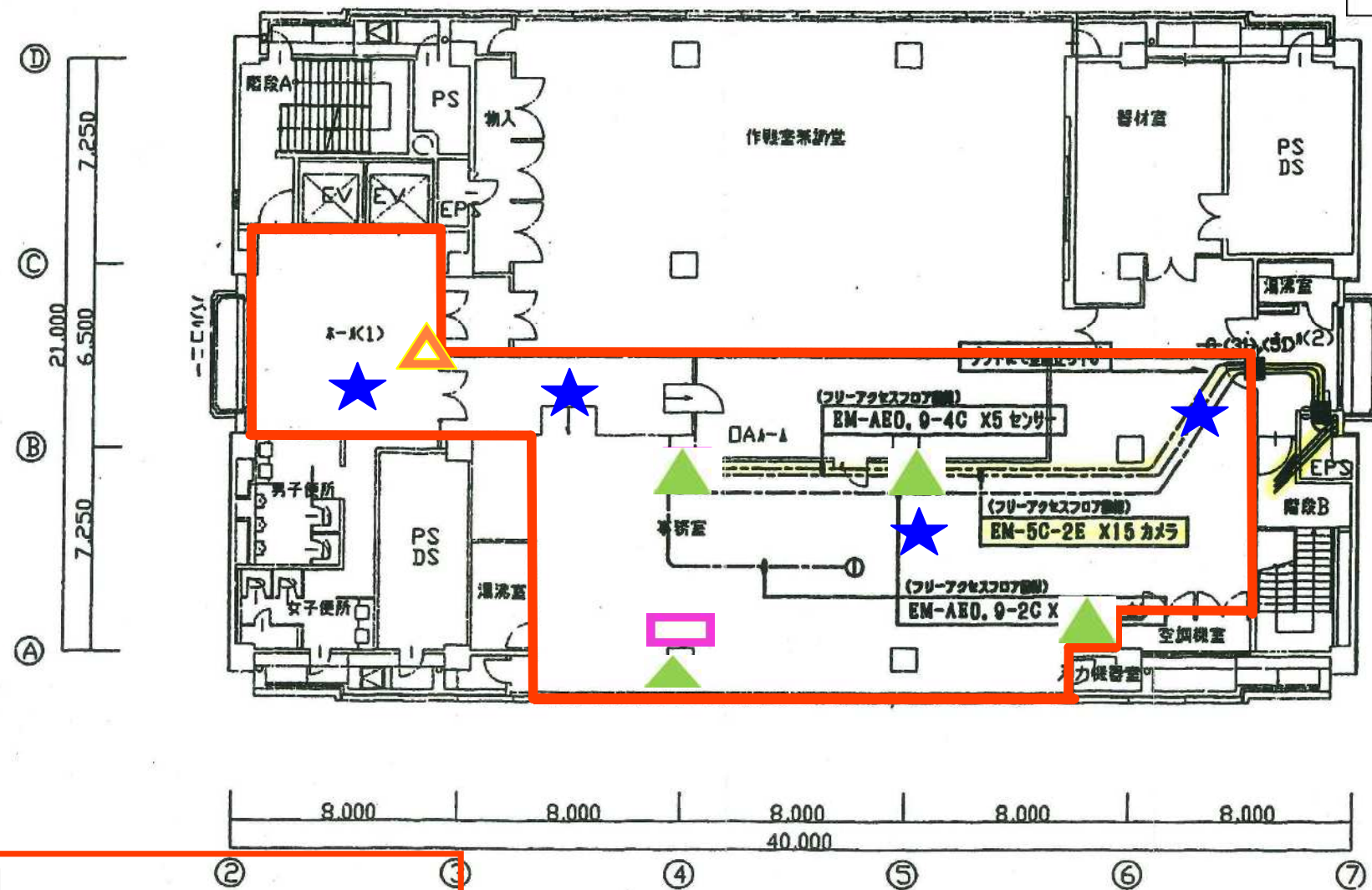
- ・ドアカメラ監視用ディスプレイ (3 台)

① 操作用及びドアカメラ監視用ディスプレイは、画面サイズ 19 型以上であること。

② 操作用ディスプレイは、H D M I 端子及び A V 入力端子または B N C 端子を有すること。

③ ドアカメラ監視用ディスプレイは、A V 入力端子または B N C 端子を有すること。

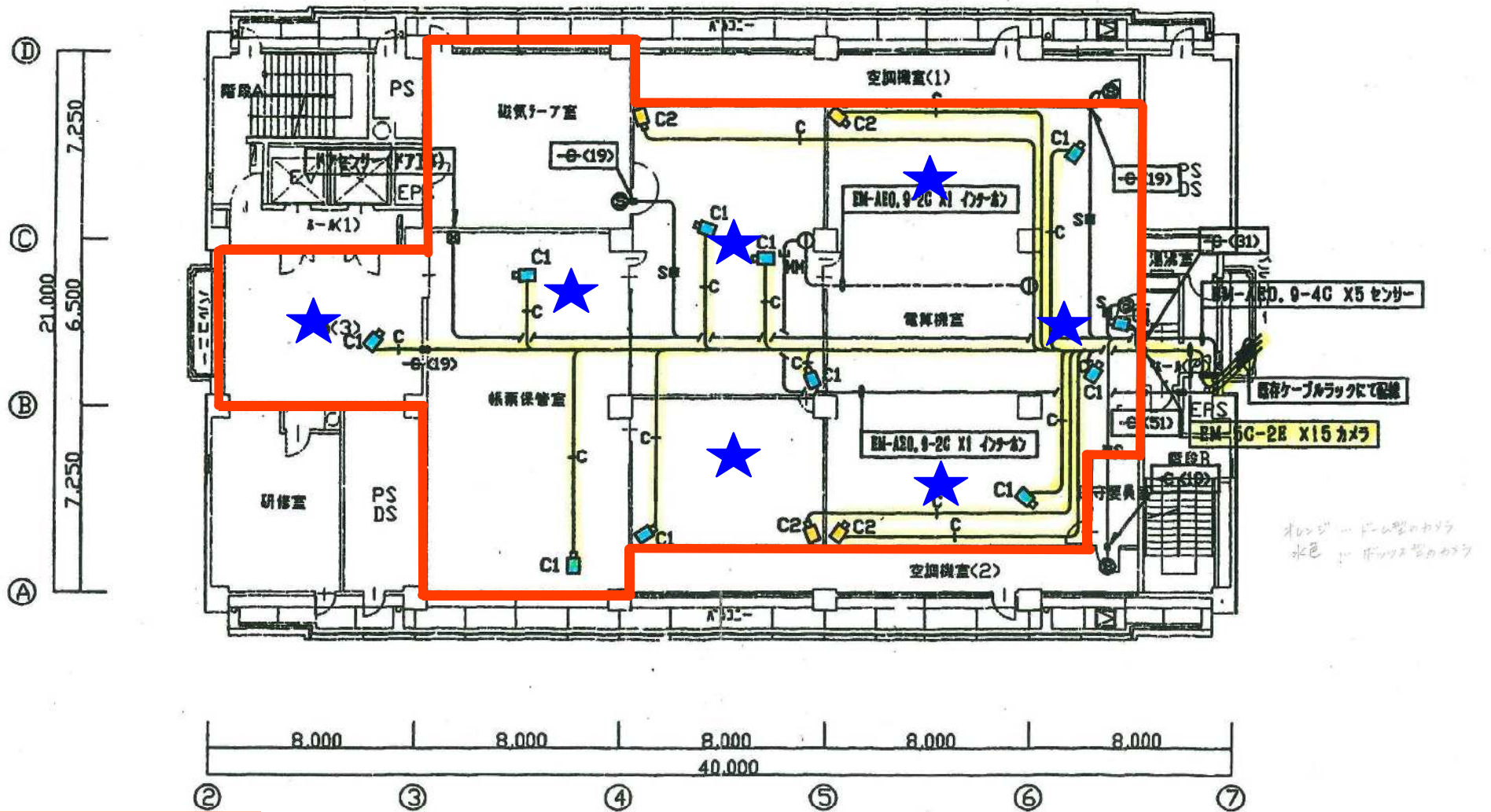
④ V E S A 規格対応であること。



【設置案】

-  録画機器一式
-  ドアカメラ 1 台
-  全方位カメラ 4 台
-  ディスプレイ

7階ITV、セキュリティー、インターホン工事平面図 S1/200



【設置案】

★ 全方位カメラ7台

6階TV、セキュリティ、インターホン工事平面図 S1/200

電子計算機の保守を含む賃貸借契約に係る 共通仕様書

(総則)

- 第1条** この電子計算機の保守を含む賃貸借契約に係る共通仕様書（以下「共通仕様書」という。）は、電子計算機の保守を含む賃貸借において、情報セキュリティの確保など賃貸借契約の適正な履行を確保するために共通して必要となる事項を定めるものである。
- 2 共通仕様書に定める内容と個別仕様書に定める内容との間に相違がある場合は、個別仕様書に定める内容が優先する。

(履行計画)

- 第2条** 賃貸人（複数の事業者で構成する連合体がこの契約を履行する場合にあっては、当該連合体の全ての構成員をいう。以下「乙」という。）は、この契約の履行に着手する前に、履行日程及び履行方法について京都市（以下「甲」という。）に届け出て、その承諾を得なければならない。
- 2 乙は、甲がこの契約の内容を変更した場合に、履行日程又は履行方法を変更するときは、あらかじめ甲の承諾を得なければならない。乙の事情により、履行日程又は履行方法を変更するときも、同様とする。

(秘密の保持)

- 第3条** 乙は、この契約の履行により直接又は間接に知り得た個人情報及び秘密を第三者に漏らしてはならない。契約期間終了後又は契約解除後も、同様とする。

(目的外使用の禁止)

- 第4条** 乙は、次に掲げるものをこの契約の履行以外の目的に使用してはならない。
- (1) 賃貸物件
 - (2) 甲が乙に支給する物品（以下「支給品」という。）及び貸与する物品（以下「貸与品」という。）
 - (3) 契約の履行に関し作成された入出力帳票、フロッピーディスク、磁気テープ、磁気ディスク、光磁気ディスク、光ディスク、半導体メモリその他の記録媒体に記録された情報（賃貸物件に記録された情報及び甲が提供した情報を含む。以下「データ」という。）

(複写、複製及び第三者提供の禁止)

- 第5条** 乙は、賃貸物件、支給品、貸与品及びデータについて、複写し、複製し、又は第三者に提供してはならない。ただし、甲の書面による承諾を得た場合は、この限りでない。

(作業責任者等の届出)

第6条 乙は、この契約の履行に係る作業責任者及び作業従事者を定め、書面によりあらかじめ甲に報告しなければならない。これを変更するときも、同様とする。

2 作業責任者は、共通仕様書に定める事項を適切に実施するよう作業従事者を監督しなければならない。

3 作業従事者は、作業責任者の指示に従い、共通仕様書に定める事項を遵守しなければならない。

4 乙は、全ての作業責任者及び全ての作業従事者から共通仕様書に定める事項を遵守する旨の誓約書を徴し、甲から求めがあった場合は、これを甲に提出しなければならない。

(教育の実施)

第7条 乙は、全ての作業責任者及び全ての作業従事者に対して、情報セキュリティに対する意識の向上、共通仕様書において遵守すべき事項その他契約の適切な履行に必要な事項について、教育及び研修を実施しなければならない。

2 乙は、個人情報を取り扱うに当たっては、個人情報を取り扱う全ての作業責任者及び全ての作業従事者に対し、個人情報の保護に関する法律及び京都市個人情報保護条例の罰則規定を周知するとともに、個人情報保護のための教育及び研修を実施しなければならない。

3 乙は、前2項の教育及び研修を実施するに当たり、実施計画を策定し、及び実施体制を整備しなければならない。

(派遣労働者等の利用時の措置)

第8条 乙は、この契約を派遣労働者、契約社員その他の正社員以外の労働者に履行させる場合は、正社員以外の労働者に契約に基づく一切の義務を遵守させなければならない。

2 乙は、甲に対して、正社員以外の労働者の全ての行為及びその結果について責任を負うものとする。

(再委託の禁止)

第9条 乙は、この契約に係る義務の履行の全部又は一部を第三者へ委託（以下「再委託」という。）してはならない。ただし、甲の書面による承諾を得た場合は、この限りでない。

2 乙は、再委託する場合は、再委託の内容、再委託の相手方、再委託の理由等を付して書面によりあらかじめ甲に申請し、その承諾を得なければならない。

3 乙は、再委託する場合は、再委託の相手方にこの契約に基づく一切の義務を遵守させるとともに、甲に対して、再委託の相手方の全ての行為及びその結果について責任を負うものとする。

4 乙は、再委託する場合は、再委託の相手方との契約において、再委託の相手方を監督するための手続及び方法について具体的に規定しなければならない。

5 乙は、再委託する場合は、再委託先における履行状況を管理するとともに、甲の求めに応じて、その状況を甲に報告しなければならない。

(データ等の適正な管理)

第10条 乙は、賃貸物件及びデータの授受、処理、保管その他の管理に当たっては、内部における責任体制を整備し、賃貸物件のき損、紛失、盗難等の事故及びデータの漏えい、滅失、き損、紛失、改ざん、盗難等の事故を防止するなどその適正な運営に努めなければならない。

2 乙は、この契約の履行に当たって使用する電子計算機室その他の作業場所（以下「電子計算機室等」という。）を定め、書面によりあらかじめ甲に報告しなければならない。これを変更するときも、同様とする。

3 乙は、甲の電子計算機室等を使用する場合は、甲に対しこの契約の履行に着手する前に、甲の電子計算機を使用する作業責任者及び作業従事者の氏名、作業内容及び従事期間を届け出なければならない。また、甲の電子計算機を使用しなくなった作業責任者及び作業従事者の氏名、理由を届け出なければならない。

4 乙の作業責任者及び作業従事者は、甲の電子計算機室等に入退室するときは、事前に甲の許可を受けなければならない。

5 乙は、第2項で定める乙の電子計算機室等について、外部からの侵入が容易でない場所に配置するとともに、地震、水害、落雷、火災、漏水等の災害及び盗難等の人的災害に備えて、必要な保安措置を講じなければならない。

6 乙は、第2項で定める乙の電子計算機室等について、次に掲げる入退室管理を行わなければならない。

(1) 電子計算機室等に入室できる者を、乙が許可した者のみとすること。

(2) 入室を許可されていない者が電子計算機室等に入室することを防止するための必要な措置を講じること。

(3) 入室を許可された者が電子計算機室等に入室し、又は退室するときは、日時、氏名等を入退室管理簿に記録すること。

7 乙は、甲から賃貸物件及び契約の履行において利用するデータの引渡しを受けたときは、甲に受領書を提出しなければならない。

8 乙は、個人情報を取り扱うに当たっては、個人情報を適正に管理させるために、個人情報管理責任者を置かなければならない。

9 乙は、契約の履行のために入力機器、電子計算機及び記録媒体を使用するに当たっては、次に掲げる事項を遵守しなければならない。

(1) 乙が許可した者以外の者が入力機器、電子計算機及び記録媒体を使用すること及びこれに記録されているデータを閲覧することがないよう必要な措置を講じること。

(2) 入力機器、電子計算機及び記録媒体に、情報漏えいにつながると考えられる契約の履行に関係のないアプリケーションをインストールしないこと。

(3) 個人の所有する入力機器、電子計算機及び記録媒体を使用しないこと。

10 乙は、甲及び乙の電子計算機室等からデータを持ち出してはならない。ただし、甲の承諾を得た場合は、この限りでない。

11 乙は、甲及び乙の電子計算機室等からプログラム、データ等を電子データで持ち出す場合は、電子データの暗号化処理又はこれと同等以上の保護措置を施さなければならない。

- 12 乙は、賃貸物件及びデータの輸送、搬入出を自ら行わなければならない。ただし、甲の書面による同意を得た場合は、この限りでない。
- 13 甲は、データの全部又は一部の漏えい、滅失、き損、紛失、改ざん、盗難等による被害が生じた場合は、契約書第10条第1項第1号に該当するとして契約を解除することができる。賃貸物件のき損、紛失、盗難等による被害が生じた場合も、同様とする。
- 14 乙は、データの全部又は一部の漏えい、滅失、き損、紛失、改ざん、盗難等があったときは、甲の指定するところにより、代品を納め、原状に復し、損害（第三者に及ぼした損害を含む。以下同じ。）を賠償し、又は代品を納め、若しくは原状に復するとともに損害を賠償しなければならない。賃貸物件のき損、紛失、盗難等があったときも、同様とする。
- 15 乙はこの契約を履行するために賃貸物件の記録媒体の交換が必要となる場合は、交換により不要となった記録媒体は、記録されているデータを消去するなど復元不可能な状態にしなければならない。

（データ等の廃棄）

- 第11条** 乙は、契約の履行が完了したとき、契約の内容が変更されたとき又は契約が解除されたときは、甲の指示に従い、データを廃棄し、消去し、又は甲に返還し、若しくは引き渡さなければならない。
- 2 乙は、前項の規定により、データの廃棄又は消去を行うに当たっては、次に掲げる事項を遵守しなければならない。
- (1) 復元又は判読が不可能な方法により廃棄又は消去を行うこと。ただし、個人番号利用事務系（個人番号利用事務又は戸籍事務に関わる情報システムをいう。）の情報を取り扱っていた場合は、本市の承諾を受けない限り、物理的に破壊する方法により行うこと。
- (2) 廃棄又は消去の際に、甲から立会いを求められたときはこれに応じること。
- (3) 廃棄又は消去を行った後速やかに、廃棄又は消去を行った日時、担当者名及び処理内容を記録した証明書等により甲に報告すること。なお、甲から当該証明書等の提出期限の指定及び処理の証拠写真の提出を求められた場合には、これらに応じること。

（監督）

- 第12条** 乙は、賃貸物件及びデータの管理状況並びにこの契約の履行状況について、甲の指示に従い、定期的に甲に報告しなければならない。
- 2 甲は、必要があると認める場合は、契約内容の遵守状況及びこの契約の履行状況について、いつでも乙に対して報告を求め、乙の電子計算機室等に立ち入って検査し、又は必要な指示等を行うことができるものとする。

（事故の発生のお知らせ）

- 第13条** 乙は、賃貸物件のき損、紛失、盗難等の事故又はデータの漏えい、滅失、き損、紛失、改ざん、盗難等の事故が生じたときは、直ちに甲に通知し、その指示に従い、遅

滞なく書面で報告しなければならない。契約期間終了後又は契約解除後も、同様とする。

- 2 乙は、賃貸物件のき損、紛失、盗難等の事故又はデータの漏えい、滅失、き損、紛失、改ざん、盗難等の事故が生じた場合に備え、甲その他の関係者との連絡、証拠保全、被害拡大の防止、復旧、再発防止の措置等を迅速かつ適切に実施するために、緊急時対応計画を定めなければならない。
- 3 甲は、賃貸物件のき損、紛失、盗難等の事故又はデータの漏えい、滅失、き損、紛失、改ざん、盗難等の事故が生じた場合は、必要に応じて当該事故に関する情報を公表することができる。

（支給品及び貸与品）

第 14 条 支給品及び貸与品の品名、数量、引渡時期及び引渡場所は、個別仕様書に定めるところによる。

- 2 乙は、前項に定めるところにより、支給品又は貸与品の引渡しを受けたときは、遅滞なく甲に受領書又は借用書を提出しなければならない。
- 3 乙は、支給品及び貸与品を善良な管理者の注意をもって保管しなければならない。
- 4 乙は、この契約の履行が完了したとき、契約の内容が変更されたとき又は契約が解除されたときは、個別仕様書に定めるところにより、不用となった支給品及び貸与品を、使用明細書を添えて甲に返還しなければならない。
- 5 乙は、故意又は過失により、支給品又は貸与品の全部又は一部を滅失し、又はき損したときは、甲の指定するところにより、代品を納め、原状に復し、損害を賠償し、又は代品を納め、若しくは原状に復するとともに損害を賠償しなければならない。

（検査の立会い及び引渡し）

第 15 条 甲は、契約書第 5 条第 1 項の検査に当たり、必要があると認めるときは、乙を検査に立ち会わせることができる。この場合において、乙が検査に立ち会わなかったときは、乙は、検査の結果について異議を申し立てることができない。

- 2 甲は、契約書第 5 条第 1 項の検査に当たり、必要があると認めるときは、賃貸物件を稼働させ検査することができる。この場合において、当該検査に直接要する費用は、乙の負担とする。
- 3 甲は、賃貸物件に障害が発生し、その障害の内容及び程度が当該情報システムの運用に重大な影響を及ぼすものであると判断する場合は、乙に対し、当該障害について報告を求めることができる。乙はこれに対し、甲が定める期間内に誠実に対応しなければならない。

（契約の解除）

第 16 条 甲は、乙が個別仕様書又は共通仕様書の内容に違反していると認めたときは、契約書第 10 条第 1 項第 1 号に該当するとして契約を解除することができる。

- 2 甲は、前項の規定により契約を解除したときは、乙に損害賠償の請求を行うことがある。

- 3 乙は、第1項の規定により契約の解除があったときは、甲にその損失の補償を求めることはできない。

(損害賠償)

第17条 乙の故意又は過失を問わず、乙が個別仕様書又は共通仕様書の内容に違反し、又は怠ったことにより、甲に損害を与えた場合は、乙は、甲にその損害を賠償しなければならない。

(契約不適合責任)

第18条 甲は、引渡しを受けた契約目的物が種類、品質又は数量に関して契約の目的に適合しないものであるとき（その引渡しを要しない場合にあっては、この契約に付随する業務が終了した時に当該業務の目的物が種類又は品質に関して契約の内容に適合しないとき）は、乙に対してその不適合（以下本条において「契約不適合」という。）の修正等の履行の追完（以下本条において「追完」という。）を請求することができ、乙は、当該追完を行うものとする。ただし、甲に不相当な負担を課するものではないときは、乙は甲が請求した方法と異なる方法による追完を行うことができる。

2 甲は、契約不適合により損害を被った場合、乙に対して損害賠償を請求することができる。

3 甲は、契約不適合について、追完の請求にもかかわらず相当期間内に追完がなされない場合又は追完の見込みがない場合で、契約不適合により契約の目的を達することができないときは、契約書第10条第1項第1号に該当するとして契約の全部又は一部を解除することができる。

4 乙が本条に定める責任その他の契約不適合責任を負うのは、契約書第5条第1項の検査に合格した日（契約に付随する業務にあっては、当該業務の一工程の履行が完了した日）から2年以内に甲から契約不適合を通知された場合に限るものとする。ただし、契約書第5条第1項の検査に合格した時点（契約に付随する業務にあっては、当該業務の一工程の履行が完了した時点）において乙が契約不適合を知り若しくは重過失により知らなかった場合、又は契約不適合が乙の故意若しくは重過失に起因する場合にはこの限りでない。

5 第1項から第3項までの規定は、契約不適合が甲の提供した資料等又は甲の与えた指示によって生じたときは適用しない。ただし、乙がその資料等又は指示が不適当であることを知りながら告げなかったときは、この限りでない。

(作業実施場所における機器)

第19条 この契約の履行に必要な機器、ソフトウェア及びネットワーク（以下「機器等」という。）については、乙が準備するものとする。ただし、甲が機器等を貸与する場合は、この限りでない。

2 乙は、この契約の履行に必要な機器等を甲のネットワークに接続する場合は、事前に甲の許可を受けなければならない。

3 乙は、この契約の履行のために甲の保有する機器にソフトウェアをインストールする

必要がある場合、事前に甲の許可を得なければならない。また、当該ソフトウェアが不要となった場合は速やかに消去しなければならない。